

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第34期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ショクブン

【英訳名】 SHOKUBUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 川瀬 公

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 田野 光夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 田野 光夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第30期 平成18年3月	第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,534,711	11,146,597	10,982,111	11,256,268	10,884,359
経常利益 (千円)	222,974	303,315	178,728	146,297	228,650
当期純利益又は当期純損失 (千円)	40,114	79,209	68,553	111,355	93,915
純資産額 (千円)	2,896,898	3,533,666	3,420,464	3,307,360	3,260,928
総資産額 (千円)	9,674,893	9,669,896	9,992,225	9,981,259	10,850,888
1株当たり純資産額 (円)	328.80	366.98	322.59	297.37	293.30
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	4.55	8.35	6.47	10.01	8.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		8.31			
自己資本比率 (%)	29.94	36.54	34.23	33.14	30.05
自己資本利益率 (%)	1.33	2.46	2.00	3.31	2.86
株価収益率 (倍)		95.93	126.74	61.04	69.82
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,577	324,375	304,495	233,779	412,019
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	133,164	491,587	705,198	34,091	524,992
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	189,330	68,038	224,780	143,570	605,016
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,284,328	1,049,077	873,153	997,453	1,489,496
従業員数 (名)	862 (107)	808 (104)	833 (100)	892 (102)	860 (104)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,499,598	11,110,365	10,936,287	11,213,606	10,866,782
経常利益 (千円)	179,750	271,667	164,108	139,705	199,916
当期純利益又は当期純損失 (千円)	37,560	64,615	67,379	107,756	83,864
資本金 (千円)	790,410	1,148,010	1,148,010	1,148,010	1,148,010
発行済株式総数 (株)	9,465,515	10,265,515	11,292,066	11,856,669	11,856,669
純資産額 (千円)	2,826,301	3,451,656	3,339,039	3,225,914	3,169,432
総資産額 (千円)	9,582,075	9,573,032	9,901,567	9,889,103	10,748,389
1株当たり純資産額 (円)	320.79	358.46	314.91	290.04	285.07
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	4.26	6.81	6.36	9.68	7.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		6.78			
自己資本比率 (%)	29.50	36.06	33.72	32.62	29.49
自己資本利益率 (%)	1.27	2.06	2.02	3.28	2.62
株価収益率 (倍)		117.6	128.93	63.12	78.25
配当性向 (%)		234.95	251.57	165.29	132.63
従業員数 (名)	850 (107)	793 (104)	819 (100)	880 (101)	849 (103)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 第30期は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等により当期純損失の計上となっております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第30期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第32期、第33期及び第34期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成18年5月31日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数は800,000株増加しております。
6. 平成19年4月1日付で、1株を1.1株に株式分割しております。
7. 平成20年4月1日付で、1株を1.05株に株式分割しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和52年12月	夕食材料の宅配業を目的として、名古屋市中区に資本金10,000千円で、株式会社ヨシケイ愛知を設立
昭和53年1月	ヨシケイ開発株式会社とヨシケイブランド使用による夕食材料セット等の宅配に関するフランチャイズ契約を締結
昭和53年3月	名古屋守山区にて、一般家庭用『ウィークリーメニュー』の販売を開始
昭和53年11月	本店所在地を名古屋守山区に移転
昭和53年12月	定期特売商品『おせち料理』の販売を開始
昭和56年6月	ウィークリーメニューに高級志向の『特選セット』を追加
昭和56年7月	会社の寮・社員食堂向けの『業務用セット』を発売
昭和57年9月	ウィークリーメニューに3日分をまとめてお届けする『フリープランクッキング』を追加
昭和59年10月	ウィークリーメニューに調理時間の短い『クイックセット』を追加
昭和61年10月	糖尿病・高血圧・肥満予防に『ヘルシーセット』を発売
昭和62年11月	株式会社ヨシケイ三重及び株式会社ヨシケイ岐阜を吸収合併し、同時に愛知支社・三重支社・岐阜支社を設置、商号を株式会社シヨクブンに変更
昭和63年7月	株式会社ヨシケイ東神及び株式会社ヨシケイ大阪の営業権を譲受け、同時に東神支社（現在の東京支社）・大阪支社を設置
昭和63年9月	食料品及び雑貨品の卸売業を目的として、当社100%出資子会社株式会社キーストンを設立
昭和63年10月	株式会社ヨシケイ京都及び株式会社キーストン(昭和58年10月に設立した当社会長兼社長川瀬公の個人出資会社)を吸収合併し、同時に京都支社を設置
平成2年1月	愛知県春日井市に加工センター(現フレッシュセンター)を移設
平成2年8月	株式会社ヨシケイ南大阪の営業権を譲受
平成6年4月	日本証券業協会に店頭登録
平成8年5月	食に関して専門的に調査研究することを事業目的として、子会社株式会社食文化研究所(現・連結子会社)を設立
平成10年10月	簡単でおいしくできる料理の『カルシヨクメニュー』を発売
平成12年4月	介護支援に伴った配食サービスの事業化のため、株式会社食文化研究所(現・連結子会社)を存続会社として、株式会社食文化研究所と株式会社キーストンとが合併
平成13年5月	東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成13年11月	物価対応型の低価格メニューで、20代から30代の若年層向けの『プチママ』を発売
平成15年3月	冷凍弁当『健御膳』を発売
平成15年9月	契約満了によりヨシケイ開発株式会社とフランチャイズ契約解消 新メニュー『私の献立』を創刊 シヨクブンブランドによるフランチャイジー第1号加盟会社として株式会社シヨクブンちたとフランチャイズ契約締結
平成18年5月	株式会社バローと業務・資本面で提携を行うことについて合意し、基本契約を締結
平成22年3月	株式会社バローと業務・資本提携を解消することについて合意し、合意書を締結

3 【事業の内容】

当社企業グループは、当社および連結子会社1社（株式会社食文化研究所）により構成され、一般家庭への夕食材料等の宅配による小売を主要業務とし、フランチャイズ加盟会社・その他の企業への食材の販売など、すべて同一セグメントに属する「食品事業」を営んでおります。

当該事業にかかわる当社および子会社の位置づけは、次のとおりであります。

食品の小売 株式会社シヨクブンは、夕食材料等の宅配及び業務用食材の販売などの業務を行っております。

また、フランチャイズ（FC）加盟会社へのメニュー企画等の提供および経営指導なども行っております。

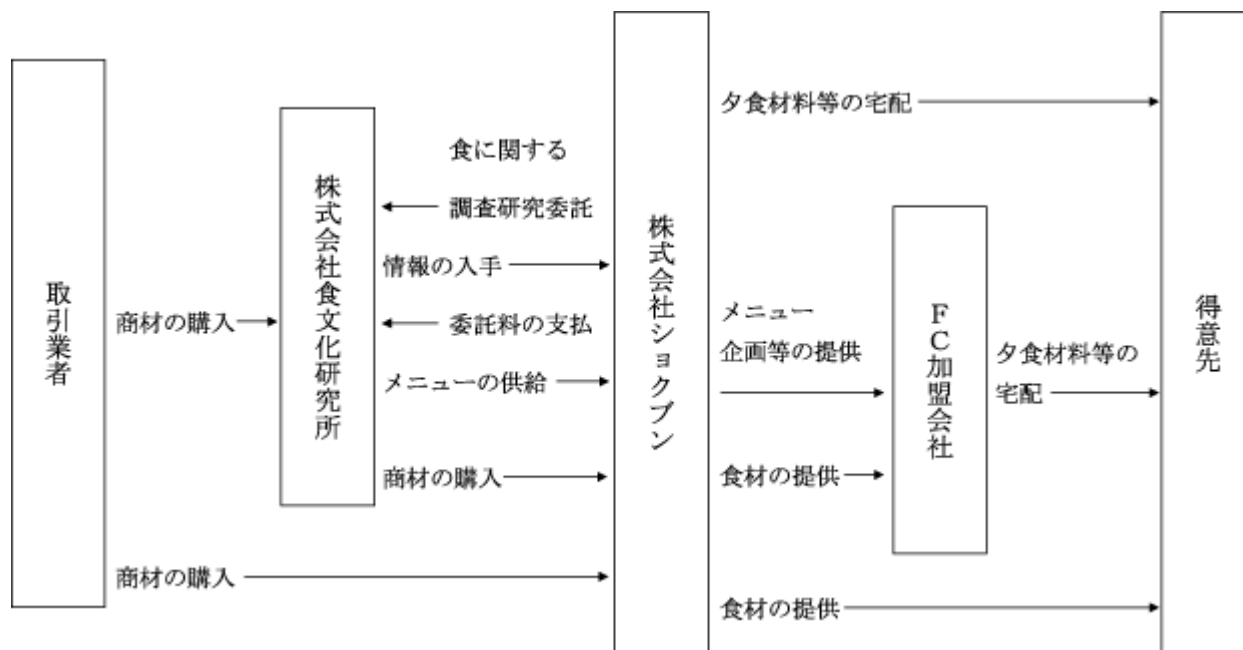
夕食材料等の宅配は、首都圏では東京都目黒区・世田谷区・町田市、神奈川県川崎市、中部圏では愛知県、岐阜県、三重県、関西圏では京都府、大阪府で一般家庭向けに行っております。

当社は、設立以来独自の総菜宅配システムを確立し、販売員による配送・販売・集金一体の宅配システムを採っております。

食に関する調査研究および食料品・雑貨の卸売 連結子会社である株式会社食文化研究所は、食に関して専門的に調査研究することを事業目的とし、当社の夕食材料宅配業に対して、メニューの供給等の専門的なノウハウを提供する役割を果たしております。

また、株式会社食文化研究所は、食料品や家庭用品およびギフト・ノベルティ商品の卸売業を営んでおり、その大部分を当社に提供しております。新商品の開発および調査研究に力を注ぎ、当社物流システムに合わせた商品の納入を可能にするなど、当社の購買機能としての役割を果たしております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) ㈱食文化研究所	名古屋市 守山区	50	食品事業	100		当社の夕食材料宅配に対す るメニューの供給及び商材 の供給 役員の兼任 8名

- (注) 1. ㈱食文化研究所は、特定子会社に該当しております。
2. ㈱食文化研究所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
3. 親会社および持分法適用会社はありません。
4. 株式会社パローについては、同社グループ出身者が当社代表取締役社長に就任していましたが、平成21年5月22日に代表取締役社長を辞任したことにより、同社が当社の事業方針等の決定に与える影響がなくなったため、当連結会計年度より同社はその他の関係会社に該当しないこととなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	76(100)
営業部門	765(4)
管理部門	19()
合計	860(104)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 当社および連結子会社は、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
849(103)	40.9	5.9	3,087

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社ともに労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループでは、お客さまの健康を第一に考え、安全で安心のできる美味しい食材をお届けすることを経営の基本にして、販売促進活動に励んでおります。

今日、わが国では景気刺激策に一定の効果もあり、金融危機に端を発した世界同時不況も最悪の状況は脱し、海外輸出の増加など国内景気に一部回復の兆しが見られるようになりました。しかし、それが個人の消費意欲にまで波及し、社会全体の消費を押し上げる状況には至っておりません。それは生活の基盤である「食」に携わる当社グループにおいても例外ではなく、収益は少なからぬ影響を受けました。その結果、売上面では、主力のレギュラーメニューについては、売上高が95億96百万円（前年度比97.1%）になり、特売商品については、売上高が7億59百万円（前年度比98.8%）になりました。その他、ヘルシーメニュー売上高は5億7百万円（前年度比93.5%）、業務用商品売上高は20百万円（前年度比33.1%）になりました。

当社グループは、すべてのお客様にご満足いただけるように、質の高い食材を厳選、調達する一方、お手軽な価格で商品をお届けするため、仕入価格を見直し、引き下げを行いました。同時に、安定的な利益を確保するため、製造部門におきまして作業工程を改善し、継続的に生産効率の向上に努めてまいりました。その結果、売上総利益率は42.8%と前年度に比べ1.5ポイント改善されました。

また、販売費及び一般管理費は、費用対効果を考慮し、一定の支出でより大きな効果が得られるように、支出をコントロールした結果、前年度より減少させております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は108億84百万円（前年度比96.7%）、営業利益は3億38百万円（前年度比147.7%）、経常利益は2億28百万円（前年度比156.3%）になりました。また、当期純利益は93百万円（前年度比84.3%）になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比4億92百万円増加し、14億89百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は4億12百万円（前連結会計年度は2億33百万円の増加）になりました。これは、主に税金等調整前当期純利益2億10百万円や減価償却費1億97百万円の計上等により、資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は5億24百万円（前連結会計年度は34百万円の増加）になりました。これは、定期預金への預入れ3億11百万円や有形固定資産の取得（事業用土地建物等）による支出2億1百万円等により、資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は6億5百万円（前連結会計年度は1億43百万円の減少）になりました。これは、主に短期借入金の返済による支出3億64百万円、長期借入金の返済による支出9億83百万円、社債の償還による支出2億3百万円や配当金の支払による支出1億44百万円等がありました。長期借入による収入20億50百万円や社債の発行による2億93百万円の収入等があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社企業グループは生産活動を行っておりませんので、生産実績に代えて、仕入実績を記載しております。当連結会計年度における仕入実績を商品別に示すと、以下のとおりであります。

商品別	仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
メニュー商品	4,487,460	92.3
特売商品	443,911	97.9
合計	4,931,371	92.8

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品別に示すと、以下のとおりであります。

商品別	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
メニュー商品		
レギュラーメニュー	9,596,426	97.1
ヘルシーメニュー	507,245	93.5
小計	10,103,671	96.9
特売商品	759,942	98.8
業務用商品	20,744	33.1
合計	10,884,359	96.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

消費意欲の減退が食の分野にまで及んでいることもあり、今後も、厳しい経営の舵取りが求められます。かかる状況を打破するためには、安全で安心のできる美味しい食材をお届けするという当社グループの原点をさらに向上させるとともに、シヨクブンブランドの良さをより広範に周知していくことが重要であると考えております。そのために、例えば、ホームページのリニューアルを行い、当社グループや提供する食材の魅力を広く認知していただけるような取り組みを進めております。その成果は現実に顧客数の増加という形で現れてきています。

次期以降、お客さまに新たな満足感を提供する魅力的な商品の開発、新ダイエット食の販売を行うなど商品を拡充しつつ販路の拡大策に努めることにより、顧客数の増加や売上高、収益力の向上を図り、さらに強固な販売体制、システムの構築を推し進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 競合について

当社が行っている事業は「総菜宅配業界」に分類されておりますが、当該事業は一般家庭に夕食材料を宅配により提供するものであり、基本的には「生鮮食品類の小売事業」として位置付けられるものと考えております。

また、当社が顧客に提供する商品は、大別すると、「総菜として販売する商品」、「素材のまま販売する商品」に分類することができます。したがって、「総菜として販売する商品」は、ファミリーレストラン、ファストフード、一般飲食店等および持ち帰り総菜等の業態と、また、「素材のまま販売する商品」は、食品スーパー、肉屋、魚屋および八百屋などの一般小売店等の業態と競合する可能性があります。

(2) 販売人員の確保と育成について

当社が、当社商品の利用顧客数を増加させる上で重要な課題と認識している点は、販売ルート数の増加と、それに伴う販売人員の確保増強および魅力ある商品開発ならびに迅速正確な宅配オペレーションシステムの構築であります。従って、万一、販売ルート数に見合う適正規模の販売社員数の確保が困難な場合や十分な商品開発および宅配オペレーションシステムの構築が進まない場合には、今後の業容拡大や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、この課題に対して、求人活動を強化し、優秀な人材の確保に努めるとともに、人材育成に関しては、研修の実施、宅配オペレーションシステムの効率化を推進することにより、今後の業容の拡大に対応すべく取り組んでおります。

(3) 退職給付債務について

当社企業グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出されております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合には、その影響が累積される結果、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。今後、割引率の低下や運用利回りが悪化した場合には、当社企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候異変について

当社の業績は、当社の主要仕入品目である野菜の価格変動により影響を受ける傾向があります。急激な野菜相場の変動が当社の業績の変動に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計について

当社企業グループの保有する固定資産につき、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。当社企業グループでは、今後とも収益性の向上に努める所存であります。地価の動向および対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失を追加計上する場合が見込まれ、今後の当社企業グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズに関する契約

契約締結先	契約内容	契約日及び契約期限	対価
株式会社ショクブンちた	フランチャイズ契約 愛知県のうち、知多市、常滑市、半田市、東海市、知多郡(阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町)での夕食材料セット等の販売事業に関する契約	契約日 平成15年9月2日 契約期限 平成25年9月30日 (満了後は5年自動更新)	ロイヤリティ 月額200千円

(注) ショクブンブランド使用による夕食材料セット等の販売事業に関する契約であります。

(2) 業務・資本提携に関する契約

当社は、平成22年3月12日開催の取締役会において、株式会社パローとの「業務・資本提携に関する基本合意書(平成18年5月10日締結)」の解消について決議し、同日付で同社と解消の合意書を締結いたしました。

6 【研究開発活動】

当社企業グループの研究開発活動は、「健康的でバランスのとれた安全で安心な商品」作りを図るという基本方針をふまえ、主として株式会社食文化研究所において、食材およびメニューの研究開発を行っております。

メニュー開発に関し、一般食については、食材の調達から、調理方法、保存方法、衛生管理、環境問題に取り組み、市場調査、サンプリングなどを行い、健康を意識し顧客ニーズに合ったメニューの商品化を行っております。また、医療食メニューとして、今後市場規模の拡大が予想される介護食・健康食に対して、個食対応型で簡単かつ短時間で調理できる食材や調理済み食品などを取り入れたメニューと提供方法についての研究開発を行っており、事業化を図ってまいります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は33百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社企業グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

資産の部では、前年度末に比べ借入等により現金及び預金が4億77百万円増加したこと等により、流動資産は4億45百万円増加の21億5百万円になりました。また、前年度末に比べ土地が1億21百万円、リース資産が81百万円それぞれ増加したことにより、固定資産は4億24百万円増加の87億45百万円になりました。以上の結果、総資産は前年度末に比べ8億69百万円増加の108億50百万円になりました。

負債

負債の部では、前年度末に比べ長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が10億66百万円、社債（1年内償還予定の社債を含む）が97百万円それぞれ増加しましたが、短期借入金が3億64百万円減少したこと等により、負債合計は前年度末に比べ9億16百万円の増加の75億89百万円になりました。

純資産

純資産の部では、前年度末に比べ利益剰余金が50百万円減少したこと等により、純資産合計は前年度末に比べ46百万円減少の32億60百万円になりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末の33.1%から30.1%になり、1株当たり純資産は、前年度末の297.37円から293.30円になりました。

(3) 経営成績の分析

概要

売上高は108億84百万円（前年度比96.7%）になりました。しかし、生産効率の向上を図るとともに販売費用の削減に努めたこともあり、経常利益は2億28百万円（前年度比156.3%）に増加しましたが、特別損失の計上等の影響もあり、当期純利益は93百万円（前年度比84.3%）に減少しました。

売上高

売上高は108億84百万円で前年度に比べ3億71百万円減少しました。これは、景気低迷による個人消費の落ち込み等が売上に影響を与えたためであります。

総売上高の88.2%を占めるレギュラーメニューの売上高は95億96百万円（前年度比97.1%）、ヘルシーメニューの売上高は5億7百万円（前年度比93.5%）、特売商品の売上高は7億59百万円（前年度比98.8%）、業務用商品の売上高は20百万円（前年度比33.1%）になりました。

売上総利益

売上総利益は11百万円増加の46億61百万円（前年度比100.2%）になりました。仕入価格の見直し、引き下げを行うと同時に、安定的な利益を確保するため、製造部門におきまして作業工程を改善し、継続的に生産効率の向上に努めてまいりました。その結果、売上高は減少しましたが、売上総利益率は前年度と比べ1.5ポイント改善されました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は98百万円減少の43億22百万円になりました。費用対効果を考慮し、一定の支出でより大きな効果が得られるように、支出をコントロールした結果、前年度より減少させることができました。

営業利益

営業利益は、売上高の減少を上回る売上原価の低減効果により売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費の減少により、前年度の2億29百万円に対し1億9百万円増加の3億38百万円になりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前年度の83百万円の費用(純額)から1億10百万円の費用(純額)になりました。有価証券運用損益は、前年度20百万円の運用損から、当年度は26百万円の運用損になり、費用として6百万円増加しました。また、借入金の増加、有利子負債の金利上昇等により、受取利息から支払利息を差引いた純額は、前年度80百万円の費用に対し、当年度は94百万円の費用で、費用が14百万円増加しました。

特別利益(損失)

特別利益は、前年度は固定資産売却益13百万円と投資有価証券売却益16百万円を計上しましたが、当年度は計上がありませんでした。

特別損失は、前年度は固定資産除却損3百万円等を計上しましたが、当年度は山科営業所、松阪営業所および豊田営業所建て替え等に伴う固定資産除却損18百万円を計上しました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前年度の1億72百万円に比べ37百万円増加の2億10百万円になりました。

法人税等

法人税等は、前年度61百万円の計上に比べ54百万円増加の1億16百万円になりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は93百万円で、前年度に比べ17百万円減少しました。1株当たりの当期純利益は、前年度の10.01円に対し、当年度は8.45円になりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フロー

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第32期 平成20年3月期	第33期 平成21年3月期	第34期 平成22年3月期
自己資本比率(%)	34.2	33.1	30.1
時価ベースの自己資本比率(%)	87.0	68.1	60.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	17.8	23.4	15.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.3	2.8	4.5

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっており、以下の算式で算定しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金需要

当社企業グループの運転資金需要のうち主なものは、当社商品の原価を構成する原材料、包装資材の購入のほか、加工費、販売費及び一般管理費等の営業費用に係るものであります。営業費用の主なものは人件費および販売促進費であります。

財務政策

当社企業グループの運転資金および設備投資資金については、内部留保資金または借入れにより資金調達することとしております。このうち借入れによる資金調達に関し、運転資金については、期限が1年以内の短期借入金によっております。また、設備投資資金は、適格機関投資家限定の無担保社債の発行、長期借入れおよび第三者割当増資によっております。

当社企業グループは、その健全な財務状況及び営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力並びに実行を確約していない未使用の借入枠により、今後の成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社企業グループでは、積極的に事業エリアを拡大して、優位性を保ちつつ販路の拡大を図るという方針のもと、事業用土地の取得、事業用建物の建て替え等に3億25百万円の設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の主なものは、滋賀県大津市及び名古屋市北区の事業用土地取得1億21百万円、京都支社山科営業所及び三重支社松阪営業所の事業用建物の建て替え54百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (名古屋市守山区)	食品事業	本社機能	65,913	358	126,051 (714)		4,477	196,801	23 ()
愛知支社 (名古屋市守山区他)	食品事業	工場及び 営業所	524,512	2,600	2,140,400 (17,829)	76,442	26,653	2,770,609	343 (42)
三重支社 (三重県鈴鹿市他)	食品事業	工場及び 営業所	233,892	894	449,823 (9,712)	22,070	3,195	709,877	101 (14)
岐阜支社 (岐阜県岐阜市他)	食品事業	工場及び 営業所	118,473	234	282,078 (4,727)	21,119	4,173	426,080	107 (16)
東京支社 (東京都町田市他)	食品事業	工場及び 営業所	224,297	271	1,076,941 (9,078)	2,965	1,943	1,306,418	61 (11)
大阪支社 (大阪府茨木市他)	食品事業	工場及び 営業所	73,392	1,147	()	23,453	1,911	99,904	96 (15)
京都支社 (京都市南区他)	食品事業	営業所	159,137		898,572 (5,949)	16,048	4,490	1,078,249	85 (2)
フレッシュセンター (愛知県春日井市)	食品事業	工場	185,223	5,857	403,386 (4,105)	18,777	7,345	620,590	33 (51)

(注) 1. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数を示しております。

2. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	年間賃料 (千円)
愛知支社 (名古屋市守山区他)	食品事業	工場及び営業所	15,249	59,530
三重支社 (三重県鈴鹿市他)	食品事業	工場及び営業所	1,207	2,304
岐阜支社 (岐阜県岐阜市他)	食品事業	工場及び営業所	4,025	15,746
東京支社 (東京都町田市他)	食品事業	工場及び営業所		
大阪支社 (大阪府茨木市他)	食品事業	工場及び営業所	8,691	66,428
京都支社 (京都市南区他)	食品事業	営業所	2,197	11,245
フレッシュセンター (愛知県春日井市)	食品事業	工場	250	1,200

3. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース契約による設備資産は、次のとおりであります。

設備の内容	台数(台)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
営業用軽保冷車	79	4年	67,576	23,413	所有権移転外ファイ ナンス・リース
トラック及び乗用車	14	5～6年	21,252	26,282	所有権移転外ファイ ナンス・リース
コンピューターオン ラインシステム		5年	9,639	10,011	所有権移転外ファイ ナンス・リース
事務用機器		5年	9,375	7,988	所有権移転外ファイ ナンス・リース
冷蔵及び加工設備		6～7年	22,686	36,944	所有権移転外ファイ ナンス・リース
その他内装設備		6～7年	1,289	5,460	所有権移転外ファイ ナンス・リース
合計			131,819	110,100	

(注) 上記、年間リース料は、賃借料(連結損益計算書、損益計算書および売上原価明細書)と
して表示しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)食文化 研究所	本社 (名古屋市 守山区)	食品事業	撮影機器 等			()		1,606	1,606	11

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資総額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	調達手段	着工年月	完成予定 年月
滋賀支社大津営業所 (滋賀県大津市)	食品事業	支社・ 営業所	48,000		48,000	借入金	平成22年3月	平成22年6月
豊田営業所 (愛知県豊田市)	食品事業	営業所	39,000		39,000	借入金	平成22年3月	平成22年6月
その他	食品事業	営業所	53,000		53,000	自己資金	平成22年4月	平成23年3月
計			140,000		140,000			

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,856,669	11,856,669	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	11,856,669	11,856,669		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 から 平成19年3月31日 (注)1	800,000	10,265,515	357,600	1,148,010	357,600	1,611,806
平成19年4月1日 から 平成20年3月31日 (注)2	1,026,551	11,292,066		1,148,010		1,611,806
平成20年4月1日 から 平成21年3月31日 (注)3	564,603	11,856,669		1,148,010		1,611,806
平成21年4月1日 から 平成22年3月31日 (注)4		11,856,669		1,148,010	1,000,000	611,806

(注) 1. 第三者割当：発行株数800千株、発行価格894円、資本組入額447円、割当先 (株)パロー

2. 株式分割(1:1.1)による増加(平成19年4月1日)

3. 株式分割(1:1.05)による増加(平成20年4月1日)

4. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	1	76	1		2,598	2,686	
所有株式数(単元)		1,488	2	3,133	3		6,716	11,342	514,669
所有株式数の割合(%)		13.1	0.0	27.6	0.0		59.2	100.0	

(注) 1. 自己株式が「個人その他」に738単元、「単元未満株式の状況」に665株含まれております

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が658株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バロー	岐阜県恵那市大井町180-1	1,848	15.58
川瀬公	名古屋市千種区	1,339	11.29
ショクブン取引先持株会	名古屋市守山区向台三丁目1807番地	1,080	9.11
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	396	3.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	256	2.16
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい三丁目1-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	198	1.67
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	158	1.33
ショクブン社員持株会	名古屋市守山区向台三丁目1807番地	147	1.24
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	117	0.99
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	113	0.95
計		5,655	47.70

(注) 上記の表中に含まれておりませんが、当社は自己株式を738千株所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 738,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,604,000	10,604	
単元未満株式	普通株式 514,669		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,856,669		
総株主の議決権		10,604	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シヨクブン	名古屋市守山区向台 三丁目1807番地	738,000		738,000	6.22
計		738,000		738,000	6.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式(注1)	4,999	2,846,359
当期間における取得自己株式(注1、2)	407	240,945

(注) 1. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の買取請求による買取(株式総数4,999株、買取価額の総額2,846,359円)であります。また、当期間の内訳は、単元未満株式の買取請求による買取であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注1)	885	536,639		
保有自己株式数(注2)	738,665		739,072	

(注) 1. 当事業年度および当期間の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けており、配当政策は、株主の期待に応える長期的かつ安定的な配当の実現を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり期末配当金5円とし、中間配当金5円と合わせて10円としております。

内部留保金につきましては、将来にわたる株主の皆さまへの利益還元のため、経営基盤の強化ならびに将来の事業展開へ備えるために活用してまいります。

なお、第34期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	55,606	5
平成22年6月29日 定時株主総会決議	55,590	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,021	957 820	900	800	650
最低(円)	905	800 800	720	460	507

(注) 1. 東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。なお、第32期は権利落後から期末日まで取引がないため、「 」で表示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	610	597	568	620	620	650
最低(円)	585	520	507	568	575	590

(注) 東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長兼社長	代表取締役	川瀬 公	昭和15年8月5日生	昭和43年10月 川瀬会計事務所 開業 昭和52年12月 株式会社ヨシケイ愛知(現在の株式会社シヨクブン) 代表取締役社長就任 平成8年5月 株式会社食文化研究所 代表取締役社長就任 平成15年6月 当社 代表取締役会長就任 株式会社食文化研究所 取締役会長就任 平成18年1月 当社 代表取締役会長兼社長就任 株式会社食文化研究所 代表取締役社長就任 平成19年6月 当社 代表取締役会長就任 株式会社食文化研究所 代表取締役会長就任 平成21年5月 当社 代表取締役会長兼社長就任(現任) 株式会社食文化研究所 代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注)3	1,339
常務取締役	仕入製造 本部長	熊谷 勝利	昭和25年1月3日生	昭和52年9月 カネ美食品株式会社 入社 昭和53年11月 当社 入社 平成7年6月 当社 取締役就任 平成11年6月 当社 常務取締役就任 平成12年4月 当社 取締役就任 平成13年12月 当社 専務取締役就任 平成18年11月 当社 常務取締役就任(現任) 平成19年5月 当社 仕入製造本部長(現任)	(注)3	19
常務取締役	第1営業 本部長 三重支社長兼 大阪支社長	仲尾 孝司	昭和28年2月12日生	昭和52年3月 マツダ株式会社 入社 昭和53年10月 株式会社ヨシケイ三重(現在の株式会社シヨクブン) 入社 平成2年6月 当社 取締役就任 平成7年6月 当社 常務取締役就任 平成11年6月 当社 専務取締役就任 平成13年1月 当社 常務取締役就任 平成14年4月 当社 取締役就任 平成15年5月 当社 常務取締役就任 平成17年10月 当社 専務取締役就任 平成18年1月 当社 第1営業本部長(現任) 平成18年11月 当社 常務取締役就任(現任) 平成19年10月 当社 三重支社長兼大阪支社長(現任)	(注)3	31
常務取締役	第2営業 本部長 愛知支社長	三輪 要次	昭和26年1月2日生	昭和45年3月 東亜工業株式会社 入社 昭和53年3月 当社 入社 平成2年6月 当社 取締役就任 平成11年6月 当社 常務取締役就任 平成15年6月 当社 代表取締役社長就任 株式会社食文化研究所 代表取締役社長就任 平成18年1月 当社 専務取締役就任 当社 第2営業本部長(現任) 平成18年11月 当社 常務取締役就任(現任) 平成19年5月 当社 愛知支社長(現任)	(注)3	62
常務取締役	商品本部長 フレッシュ センター長	小林 隆	昭和19年10月26日生	昭和45年8月 株式会社昭和 入社 平成5年5月 当社 入社 平成11年6月 当社 取締役就任 平成15年5月 当社 常務取締役就任(現任) 当社 フレッシュセンター長(現任) 平成18年1月 当社 商品本部長(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	経理部長	田野 光夫	昭和30年6月26日生	昭和58年5月 平成元年6月 平成6年6月 平成16年5月	宮田祥男税理士事務所 入所 当社 入社 当社 取締役就任(現任) 当社 経理部長(現任)	(注)3	9	
取締役	仕入製造部長	市川 房男	昭和24年8月7日生	昭和56年2月 平成13年12月 平成15年6月	株式会社ヨシケイ三重(現在の株式会社シヨクブン)入社 当社 仕入製造部長(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注)3	6	
取締役	岐阜支社長	渡邊 万三男	昭和26年10月22日生	昭和54年6月 平成13年3月 平成15年6月 平成22年2月 平成22年6月	株式会社ヨシケイ岐阜(現在の株式会社シヨクブン)入社 当社 岐阜支社長 当社 取締役就任(現任) 当社 岐阜支社長兼滋賀支社長 当社 岐阜支社長(現任)	(注)3	4	
取締役	管理本部長 総務部長	小川 典秀	昭和28年7月28日生	昭和51年4月 平成15年11月 平成16年4月 平成17年9月 平成18年6月 平成21年5月	株式会社大和銀行(現在の株式会社りそな銀行)入行 当社 出向 当社 入社 当社 総務部長兼フランチャイズ部長 当社 取締役就任(現任) 当社 管理本部長(現任) 当社 総務部長(現任)	(注)3	1	
取締役	営業推進部長	塚本 一郎	昭和39年9月21日生	昭和63年3月 平成17年9月 平成19年6月 平成20年11月	当社 入社 当社 東京支社長 当社 取締役就任(現任) 当社 営業推進部長(現任)	(注)3		
取締役	京都支社長兼 滋賀支社長	早川 達也	昭和38年7月7日生	平成9年12月 平成10年9月 平成19年5月 平成19年6月 平成22年6月	大和冷機工業株式会社 入社 当社 入社 当社 京都支社長 当社 取締役就任(現任) 当社 京都支社長兼滋賀支社長(現任)	(注)3	1	
常勤監査役		古川 真樹	昭和18年7月13日生	昭和53年11月 昭和59年12月 平成4年6月 平成9年6月 平成10年6月	ヨシケイ開発株式会社 入社 当社 入社 当社 常勤監査役就任 当社 常務取締役就任 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)4	14	
監査役		石上 日出男	昭和26年1月1日生	昭和52年4月 平成6年6月	弁護士登録(愛知県弁護士会) 当社 監査役就任(現任)	(注)4	3	
監査役		土方 周二	昭和29年9月26日生	昭和61年4月 平成7年6月	弁護士登録(愛知県弁護士会) 当社 監査役就任(現任)	(注)4	3	
監査役		林 一伸	昭和37年8月8日生	平成2年3月 平成11年8月 平成19年6月	公認会計士登録 林会計事務所 入所 当社 監査役就任(現任)	(注)4	6	
計								1,507

- (注) 1. 監査役石上日出男及び土方周二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役林一伸は、代表取締役会長兼社長川瀬公の娘婿であります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

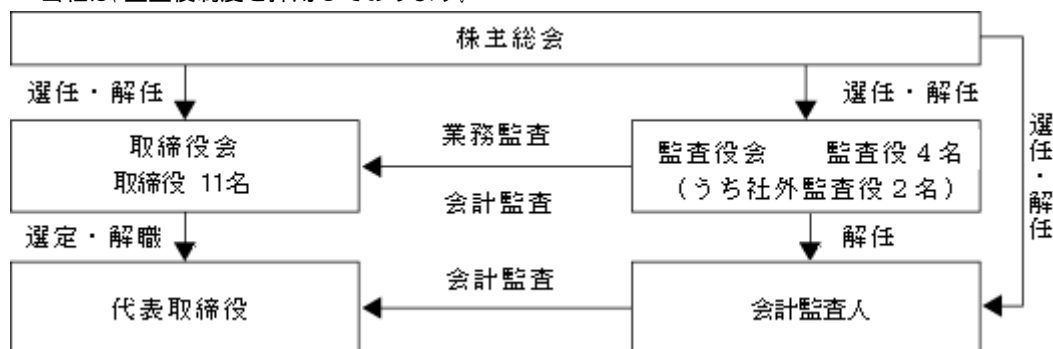
(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性および健全性の確保・向上に努めることは、上場企業として当然の責務であると認識しております。今後とも、コーポレート・ガバナンスを一層強化していくため、取締役会・監査役会等の経営機構の充実や、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。



当社の取締役会は、取締役11名により運営されております。経営環境の変化に対応するため、取締役会を原則月1回開催し、意思決定の迅速化の確保に努めております。また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分に議論をつくした上で会社の重要な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

当社の監査役は、常勤監査役1名、社外監査役2名（いずれも弁護士）、非常勤監査役1名（公認会計士）にて構成されており、経営のチェック機能を強化しております。取締役会には、常勤監査役のみならず社外監査役および非常勤監査役も毎回出席して、取締役の業務執行に対する適法性を監査することとしております。

以上のことから、各取締役の相互牽制機能は十分に働いているものと認識しており、また、独立性の高い社外監査役を複数選任することにより、取締役による職務執行の監視機能が適正に機能する体制が整備されております。そのため、社外取締役の選任のない現行体制を採用しているものであります。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

内部統制の有効性および実際の業務遂行状況につき、当社の各部門および子会社自らが、内部統制状況を自主点検することに加え、内部監査部門が全拠点を対象に業務監査を実施し、また総務および経理部門は相互に業務監査を実施しております。改善事項の指摘・指導はもとより、従業員へのヒアリングを行うことにより業務に関する具体的な執行状況の確認と問題点の把握に努めた監査を実施しております。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

当社では、代表取締役をトップとした経営組織のもとにコンプライアンス監視体制を採っております。社内基準との適合性をチェックし、経営活動における遵法上のリスク管理を行っております。また、当社企業グループ社員が採るべき倫理行動について、社内のあらゆる会議体などを通じて、全社員への教育を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

当社の業務に関する内部監査は、内部監査室（１名）および経理部等（２名）の管理部門により、全ての支社およびフレッシュセンターを対象に、期末決算および第２四半期決算時に集中して業務監査および会計監査を実施しており、この他各営業所においては選択のうえ、適宜業務監査を実施しております。監査の結果、改善の状況等を把握の上、代表取締役へ報告し、その指示を受けております。

監査役監査においては、取締役会、重要な会議等に出席のうえ、意見等を述べております。また、内部監査については、各拠点の往査の結果や経理部等の管理部門の意見聴取を行い、監査の結果と改善の状況等を把握しております。なお、監査役林一伸は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(ロ) 内部監査部門、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査部門は、対象部門に対し必要な資料の提出を求めたり、意見聴取と実地調査を行い内部統制が適切に機能しているかの内部監査を行っております。また、期中、期末監査においては会計監査人と連携のうえ、会計監査についての意見聴取と実地調査を行っております。なお、重要な事項については監査役会に報告し、取締役会または代表取締役に対しては、意見を述べております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役は２名選任しております。

社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係等の特別な利害関係はありません。

(ロ) 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外監査役の選任状況に関する会社の考え方、また、内部統制部門及び監査との連携

社外監査役は当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反の生じるおそれがないものと判断しております。また、弁護士としての専門的見地とともに、社外の立場からの視点を入れた判断も担保され、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけるものと判断しております。

(ハ) 社外取締役を選任していない場合に、それに代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役４名中２名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役２名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

提出会社の役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬		
取締役	81,864	81,864		12
監査役 (社外監査役を除く。)	13,440	13,440		2
社外役員	6,000	6,000		2

(注) 1. 上記には、平成21年5月22日付で辞任した取締役1名分を含んでおります。

2. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

3. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(ロ) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上に該当する役員がいないため、記載しておりません。

提出会社の株式の保有状況

(イ) 純投資目的以外の目的の投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額
11銘柄	183,952千円

(ロ) 純投資目的以外の目的の投資株式のうち上場株式で重要なものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)パロー	100,000	76,300	平成18年5月10日付で株式会社パロー(以下「パロー」という。)と当社との間で業務・資本提携契約を締結し、パローは当社株式1,848千株を取得。その一環として当社はパローの株式を取得した。平成22年3月12日付で当該契約を解消。両株式の処分については、現在協議中であります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	105,000	51,450	取引先との関係の強化。
(株)名古屋銀行	44,662	16,971	取引先との関係の強化。
(株)三重銀行	50,174	12,995	取引先との関係の強化。
(株)トーカン	5,000	6,900	取引先との関係の強化。
ユタカフーズ(株)	4,000	5,600	取引先との関係の強化。
横浜冷凍(株)	5,000	3,350	取引先との関係の強化。
(株)横浜銀行	5,000	2,290	取引先との関係の強化。
(株)りそなホールディングス	500	591	取引先との関係の強化。

(ハ) 純投資目的の投資株式の上場・非上場区分による貸借対照表計上額及び受取配当額等

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、渋谷英司、石倉平五であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等10名、その他3名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。および、取締役の選任決議は累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、「取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任を、法令が規定する額の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	176	22,000	
連結子会社				
計	22,000	176	22,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(平成21年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制の構築に関する指導助言業務であります。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度(平成21年3月31日)

特記すべき事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

特記すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けていた監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、変更及び新設の内容等に対して速やかに反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、同機構の主催する有価証券報告書作成上の留意点セミナーや有限責任監査法人トーマツの主催する会計トピックスに関するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,388,359	1,865,602
受取手形及び売掛金	46,611	21,929
原材料及び貯蔵品	121,458	98,447
繰延税金資産	84,877	87,208
その他	33,193	32,192
貸倒引当金	14,427	122
流動資産合計	1,660,072	2,105,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,664,705	1 2,699,808
減価償却累計額	992,327	1,093,772
建物及び構築物（純額）	1,672,377	1,606,035
機械装置及び運搬具	52,536	53,171
減価償却累計額	38,544	41,806
機械装置及び運搬具（純額）	13,991	11,364
工具、器具及び備品	350,002	319,713
減価償却累計額	277,461	263,890
工具、器具及び備品（純額）	72,541	55,823
土地	1 5,676,443	1 5,797,945
リース資産	112,717	234,134
減価償却累計額	13,605	53,256
リース資産（純額）	99,111	180,877
建設仮勘定	-	2,464
有形固定資産合計	7,534,465	7,654,511
無形固定資産	64,112	57,624
投資その他の資産		
投資有価証券	273,294	301,506
出資金	166	-
差入保証金	159,187	-
その他	307,181	763,062
貸倒引当金	17,220	31,075
投資その他の資産合計	722,608	1,033,493
固定資産合計	8,321,186	8,745,629
資産合計	9,981,259	10,850,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	447,188	433,915
短期借入金	1,689,000	1,325,000
1年内償還予定の社債	196,000	234,000
1年内返済予定の長期借入金	889,576	1,202,655
リース債務	27,071	56,667
未払金	117,237	-
未払費用	169,736	-
未払法人税等	43,512	109,382
未払消費税等	34,408	39,909
前受金	120,971	-
賞与引当金	150,500	142,800
その他	11,859	398,998
流動負債合計	3,897,061	3,943,328
固定負債		
社債	328,000	387,000
長期借入金	2,370,212	3,124,125
リース債務	77,726	133,775
退職給付引当金	-	546
その他	898	1,184
固定負債合計	2,776,837	3,646,631
負債合計	6,673,898	7,589,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,616,938	1,616,944
利益剰余金	1,028,917	978,249
自己株式	445,411	447,720
株主資本合計	3,348,455	3,295,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,094	34,554
評価・換算差額等合計	41,094	34,554
純資産合計	3,307,360	3,260,928
負債純資産合計	9,981,259	10,850,888

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	11,256,268	10,884,359
売上原価	6,606,186	6,222,770
売上総利益	4,650,081	4,661,588
販売費及び一般管理費	1, 2 4,420,638	1, 2 4,322,592
営業利益	229,443	338,995
営業外収益		
受取利息	2,782	2,874
受取配当金	3,170	2,881
受取保険金	1,376	1,053
受取手数料	8,790	8,270
受取賃貸料	6,163	5,408
その他	3,353	3,703
営業外収益合計	25,637	24,192
営業外費用		
支払利息	83,612	97,728
シンジケートローン手数料	2,374	2,374
有価証券運用損	20,294	26,335
その他	2,500	8,098
営業外費用合計	108,782	134,537
経常利益	146,297	228,650
特別利益		
固定資産売却益	3 13,667	-
投資有価証券売却益	16,703	-
特別利益合計	30,371	-
特別損失		
固定資産売却損	4 15	-
固定資産除却損	5 3,371	5 18,436
賃貸借契約解約損	487	-
特別損失合計	3,874	18,436
税金等調整前当期純利益	172,793	210,213
法人税、住民税及び事業税	53,336	123,420
法人税等調整額	8,102	7,121
法人税等合計	61,438	116,298
当期純利益	111,355	93,915

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,148,010	1,148,010
当期末残高	1,148,010	1,148,010
資本剰余金		
前期末残高	1,616,648	1,616,938
当期変動額		
自己株式の処分	290	5
当期変動額合計	290	5
当期末残高	1,616,938	1,616,944
利益剰余金		
前期末残高	1,091,405	1,028,917
当期変動額		
剰余金の配当	173,842	144,583
当期純利益	111,355	93,915
当期変動額合計	62,487	50,668
当期末残高	1,028,917	978,249
自己株式		
前期末残高	437,276	445,411
当期変動額		
自己株式の取得	9,486	2,846
自己株式の処分	1,352	536
当期変動額合計	8,134	2,309
当期末残高	445,411	447,720
株主資本合計		
前期末残高	3,418,786	3,348,455
当期変動額		
剰余金の配当	173,842	144,583
当期純利益	111,355	93,915
自己株式の取得	9,486	2,846
自己株式の処分	1,642	542
当期変動額合計	70,331	52,972
当期末残高	3,348,455	3,295,483

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,677	41,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,772	6,539
当期変動額合計	42,772	6,539
当期末残高	41,094	34,554
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,677	41,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,772	6,539
当期変動額合計	42,772	6,539
当期末残高	41,094	34,554
純資産合計		
前期末残高	3,420,464	3,307,360
当期変動額		
剰余金の配当	173,842	144,583
当期純利益	111,355	93,915
自己株式の取得	9,486	2,846
自己株式の処分	1,642	542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,772	6,539
当期変動額合計	113,104	46,432
当期末残高	3,307,360	3,260,928

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	172,793	210,213
減価償却費	177,190	197,940
長期前払費用償却額	790	790
貸倒引当金の増減額 (は減少)	14,304	449
賞与引当金の増減額 (は減少)	16,200	7,700
退職給付引当金の増減額 (は減少)	21,925	12,303
受取利息及び受取配当金	5,952	5,756
支払利息	83,612	97,728
社債発行費償却	1,309	6,378
有価証券運用損益 (は益)	20,294	26,335
投資有価証券売却損益 (は益)	16,703	-
有形固定資産売却損益 (は益)	13,651	-
有形固定資産除却損	2,590	14,936
売上債権の増減額 (は増加)	942	8,589
たな卸資産の増減額 (は増加)	4,796	23,010
仕入債務の増減額 (は減少)	25,095	13,272
前受金の増減額 (は減少)	786	22,659
未払消費税等の増減額 (は減少)	3,638	11,879
その他の流動資産の増減額 (は増加)	2,198	622
その他の流動負債の増減額 (は減少)	17,957	2,460
小計	381,719	557,186
利息及び配当金の受取額	4,930	4,681
利息の支払額	83,706	92,219
法人税等の支払額	69,163	57,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,779	412,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	112,940	311,500
定期預金の払戻による収入	104,200	25,000
投資有価証券の取得による支出	12,010	54,809
投資有価証券の売却による収入	27,010	-
投資有価証券の償還による収入	15,900	11,220
有形固定資産の取得による支出	104,283	201,557
有形固定資産の売却による収入	115,098	-
無形固定資産の取得による支出	6,828	918
差入保証金の差入による支出	621	110
差入保証金の回収による収入	8,515	5,533
出資金の回収による収入	10	-
その他投資活動による収支	40	2,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,091	524,992

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	232,000	364,000
長期借入れによる収入	1,100,000	2,050,000
長期借入金の返済による支出	847,342	983,008
社債の発行による収入	98,690	293,621
社債の償還による支出	532,000	203,000
リース債務の返済による支出	13,555	41,842
自己株式の純増減額（ は増加）	7,844	2,303
配当金の支払額	173,519	144,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,570	605,016
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	124,299	492,043
現金及び現金同等物の期首残高	873,153	997,453
現金及び現金同等物の期末残高	997,453	1,489,496

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>子会社は惣食文化研究所1社であり、連結しております。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により当連結会計年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。</p> <p>たな卸資産 原材料及び貯蔵品……最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 原材料及び貯蔵品……最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く。) 建物(建物附属設備を除く。) ……定額法 その他の有形固定資産 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～38年 工具器具備品 4～10年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報) 機械装置については、従来耐用年数を16年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更しております。 この変更は、平成20年度税制改正を契機とし資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を変更したことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,088千円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く。) 定額法 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェアの5年であります。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(4年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、この変更による損益に与える影響は軽微でありませ</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において区分掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度166千円)、「差入保証金」(当連結会計年度154,699千円)は、資産の総額の5/100以下であるため当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度119,139千円)、「未払費用」(当連結会計年度170,422千円)、「前受金」(当連結会計年度98,312千円)は、負債純資産の総額の5/100以下であるため当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>412,469千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,173,266千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,585,735千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>609,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>630,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,010,208千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,249,608千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	412,469千円	土地	1,173,266千円	計	1,585,735千円	短期借入金	609,000千円	1年内返済予定の長期借入金	630,400千円	長期借入金	2,010,208千円	計	3,249,608千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>554,497千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,849,103千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,403,601千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>925,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>986,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,745,208千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,656,608千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	554,497千円	土地	1,849,103千円	計	2,403,601千円	短期借入金	925,000千円	1年内返済予定の長期借入金	986,400千円	長期借入金	2,745,208千円	計	4,656,608千円
建物及び構築物	412,469千円																												
土地	1,173,266千円																												
計	1,585,735千円																												
短期借入金	609,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	630,400千円																												
長期借入金	2,010,208千円																												
計	3,249,608千円																												
建物及び構築物	554,497千円																												
土地	1,849,103千円																												
計	2,403,601千円																												
短期借入金	925,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	986,400千円																												
長期借入金	2,745,208千円																												
計	4,656,608千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>401,661千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>14,304千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>2,237,058千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>115,200千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>31,943千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>353,184千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>143,261千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>115,239千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>85,168千円</td> </tr> <tr> <td>燃料水道光熱費</td> <td>181,850千円</td> </tr> </table> <p>なお、前連結会計年度において、「賃借料」および「リース料」として表示されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度よりそれぞれ「地代家賃」および「賃借料」として表示しております。したがって、当連結会計年度の表示に合わせると前連結会計年度の「地代家賃」および「賃借料」は、それぞれ、155,872千円および88,540千円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は27,626千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益は、建物3,177千円、土地10,490千円であります。</p> <p>4 固定資産売却損は、車両運搬具であります。</p> <p>5 固定資産除却損は、建物及び構築物360千円、機械装置及び運搬具1,530千円、工具、器具及び備品700千円、建物等撤去費用780千円であります。</p>	販売促進費	401,661千円	貸倒引当金繰入額	14,304千円	給料及び手当	2,237,058千円	賞与引当金繰入額	115,200千円	退職給付費用	31,943千円	福利厚生費	353,184千円	地代家賃	143,261千円	減価償却費	115,239千円	賃借料	85,168千円	燃料水道光熱費	181,850千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>392,694千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>2,203,743千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>108,400千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>60,397千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>347,768千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>142,867千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>134,332千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>59,437千円</td> </tr> <tr> <td>燃料水道光熱費</td> <td>156,922千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は33,165千円であります。</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損は、建物及び構築物13,694千円、機械装置及び運搬具46千円、工具、器具及び備品1,195千円、建物等撤去費用3,500千円あります。</p>	販売促進費	392,694千円	給料及び手当	2,203,743千円	賞与引当金繰入額	108,400千円	退職給付費用	60,397千円	福利厚生費	347,768千円	地代家賃	142,867千円	減価償却費	134,332千円	賃借料	59,437千円	燃料水道光熱費	156,922千円
販売促進費	401,661千円																																						
貸倒引当金繰入額	14,304千円																																						
給料及び手当	2,237,058千円																																						
賞与引当金繰入額	115,200千円																																						
退職給付費用	31,943千円																																						
福利厚生費	353,184千円																																						
地代家賃	143,261千円																																						
減価償却費	115,239千円																																						
賃借料	85,168千円																																						
燃料水道光熱費	181,850千円																																						
販売促進費	392,694千円																																						
給料及び手当	2,203,743千円																																						
賞与引当金繰入額	108,400千円																																						
退職給付費用	60,397千円																																						
福利厚生費	347,768千円																																						
地代家賃	142,867千円																																						
減価償却費	134,332千円																																						
賃借料	59,437千円																																						
燃料水道光熱費	156,922千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,292,066	564,603		11,856,669

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:1.05)による増加 564,603株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	688,934	47,852	2,235	734,551

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,406株

株式分割(1:1.05)による増加 34,446株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,235株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	84,825	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	89,017	8.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,976	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,856,669			11,856,669

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	734,551	4,999	885	738,665

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,999株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 885株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	88,976	8.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	55,606	5.00	平成21年 9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,590	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,388,359千円	現金及び預金勘定 1,865,602千円
預入期間が3か月を超える定期預金 390,905千円	預入期間が3か月を超える定期預金 376,105千円
現金及び現金同等物 997,453千円	現金及び現金同等物 1,489,496千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、営業用軽保冷車およびトラック(車両運搬具)などであります。	1 リース資産の内容 有形固定資産 同左																																
2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	2 リース資産の減価償却の方法 同左																																
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	同左																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>445,246千円</td> <td>323,667千円</td> <td>121,578千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>104,533千円</td> <td>62,026千円</td> <td>42,506千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>549,779千円</td> <td>385,694千円</td> <td>164,084千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	445,246千円	323,667千円	121,578千円	工具、器具及び備品	104,533千円	62,026千円	42,506千円	合計	549,779千円	385,694千円	164,084千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>296,904千円</td> <td>232,167千円</td> <td>64,737千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>74,509千円</td> <td>48,757千円</td> <td>25,752千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>371,413千円</td> <td>280,924千円</td> <td>90,489千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	296,904千円	232,167千円	64,737千円	工具、器具及び備品	74,509千円	48,757千円	25,752千円	合計	371,413千円	280,924千円	90,489千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	445,246千円	323,667千円	121,578千円																														
工具、器具及び備品	104,533千円	62,026千円	42,506千円																														
合計	549,779千円	385,694千円	164,084千円																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	296,904千円	232,167千円	64,737千円																														
工具、器具及び備品	74,509千円	48,757千円	25,752千円																														
合計	371,413千円	280,924千円	90,489千円																														
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>73,595千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,489千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,084千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	73,595千円	1年超	90,489千円	合計	164,084千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,575千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,489千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48,913千円	1年超	41,575千円	合計	90,489千円																				
1年内	73,595千円																																
1年超	90,489千円																																
合計	164,084千円																																
1年内	48,913千円																																
1年超	41,575千円																																
合計	90,489千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99,947千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99,947千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	99,947千円	減価償却費相当額	99,947千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73,595千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,595千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	73,595千円	減価償却費相当額	73,595千円																								
支払リース料	99,947千円																																
減価償却費相当額	99,947千円																																
支払リース料	73,595千円																																
減価償却費相当額	73,595千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については銀行預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが2か月以内の支払期日であります。

借入金(運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)に係る資金調達を目的としたものであり、また、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は支払金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を行っております。なお、デリバティブ取引(金利スワップ取引)は実需の範囲で行うこととしており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、債権管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

デリバティブ取引について、相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。なお、デリバティブ取引の管理については、経理部門が担当取締役の承認を得て行っております。

投資有価証券は、株式及び投資事業有限責任組合への出資であり、定期的に時価及び発行体の財務状況等並びに決算報告等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

経理部門において適時に資金繰計画を作成・更新をするとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,865,602	1,865,602	
受取手形及び売掛金	21,929	21,929	
投資有価証券			
その他有価証券	176,448	176,448	
資産計	2,063,980	2,063,980	
支払手形及び買掛金	433,915	433,915	
短期借入金	1,325,000	1,325,000	
未払法人税等	109,382	109,382	
未払消費税等	39,909	39,909	
社債	621,000	641,818	20,818
長期借入金	4,326,780	4,509,580	182,800
リース債務	190,443	188,647	1,795
負債計	7,046,430	7,248,255	201,824
デリバティブ取引			

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価額によっております。

負債

支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債、長期借入金、リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額7,504千円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額117,553千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,865,602			
受取手形及び売掛金	21,929			
合計	1,887,532			

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	234,000	158,000	62,000	42,000	42,000	83,000
長期借入金	1,202,655	948,196	941,066	437,678	304,080	493,105
リース債務	56,667	56,325	45,982	23,068	8,399	
合計	1,493,322	1,162,521	1,049,048	502,746	354,479	576,105

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,845	16,237	1,391
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	14,845	16,237	1,391
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	162,419	95,012	67,406
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	162,419	95,012	67,406
合計		177,264	111,249	66,015

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	(千円)	売却益の合計額	(千円)	売却損の合計額	(千円)
	27,010		16,703		

3 時価評価されていない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,504
投資事業有限責任組合等への出資	154,540

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	69,590	62,080	7,509
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	69,590	62,080	7,509
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	106,858	169,993	63,135
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	106,858	169,993	63,135
合計		176,448	232,074	55,626

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,504千円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額117,553千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は市場変動リスクの軽減、ヘッジを目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、投機的な目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は借入金を対象として将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社はデリバティブ取引の利用に当たり、経理部門が担当取締役の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社は金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引以外は行っていないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払 固定・ 受取変動	長期借入金	2,663,040	2,163,680	2,610,156

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年10月1日に確定給付企業年金制度に全面移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
(1)	退職給付債務 580,334千円	(1)	退職給付債務 584,109千円
(2)	年金資産 473,826千円	(2)	年金資産 530,548千円
(3)	未積立退職給付債務(1)+(2) 106,508千円	(3)	未積立退職給付債務(1)+(2) 53,560千円
(4)	未認識数理計算上の差異 156,710千円	(4)	未認識数理計算上の差異 91,459千円
(5)	連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4) 50,202千円	(5)	連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4) 37,898千円
(6)	前払年金費用 50,202千円	(6)	前払年金費用 38,445千円
(7)	退職給付引当金(5)-(6) 千円	(7)	退職給付引当金(5)-(6) 546千円

3 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	退職給付費用 40,701千円		退職給付費用 76,846千円
(1)	勤務費用 48,001千円	(1)	勤務費用 50,467千円
(2)	利息費用 8,195千円	(2)	利息費用 5,803千円
(3)	期待運用収益(減算) 11,105千円	(3)	期待運用収益(減算) 7,107千円
(4)	数理計算上の差異の費用処理額 4,388千円	(4)	数理計算上の差異の費用処理額 27,682千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
(1)	割引率 1.5%	(1)	割引率 1.0%
(2)	期待運用収益率 2.0%	(2)	期待運用収益率 1.5%
(3)	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	(3)	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(4)	数理計算上の差異の処理年数 4年	(4)	数理計算上の差異の処理年数 4年

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 60,617千円	賞与引当金 57,447千円
未払事業税 5,593千円	未払事業税 10,180千円
未払社会保険料 7,137千円	未払社会保険料 7,190千円
投資有価証券運用損 10,359千円	投資有価証券運用損 12,854千円
減損損失 49,784千円	減損損失 47,066千円
その他有価証券 評価差額金 27,763千円	その他有価証券 評価差額金 23,345千円
その他 26,211千円	その他 27,176千円
繰延税金資産小計 187,466千円	繰延税金資産小計 185,260千円
評価性引当額 27,828千円	評価性引当額 27,649千円
繰延税金資産合計 159,638千円	繰延税金資産合計 157,611千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
前払年金費用 20,231千円	前払年金費用 15,501千円
繰延税金負債合計 20,231千円	繰延税金負債合計 15,501千円
繰延税金資産の純額 139,407千円	繰延税金資産の純額 142,110千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 84,877千円	流動資産 - 繰延税金資産 87,208千円
固定資産 - 投資その他の資産 (その他) 54,530千円	固定資産 - 投資その他の資産 (その他) 54,901千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金 に算入されない項目 0.9%	交際費等永久に損金 に算入されない項目 1.0%
住民税均等割額 17.3%	住民税均等割額 14.2%
減損損失の認容額 26.1%	その他 0.2%
貸倒引当金繰入額 3.3%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 55.3%
その他 0.2%	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 35.5%	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、同一セグメントに属する「食品事業」を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	297.37円	1株当たり純資産額	293.30円
1株当たり当期純利益	10.01円	1株当たり当期純利益	8.45円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年4月1日付で普通株式1株につき1.05株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 307.23円 1株当たり当期純利益 6.16円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成21年3月31日	当連結会計年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	3,307,360	3,260,928
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,307,360	3,260,928
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,122,118	11,118,004

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	111,355	93,915
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	111,355	93,915
期中平均株式数(株)	11,128,060	11,120,733

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(資本準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成21年 6月26日開催の第33期定時株主総会において、次のとおり資本準備金の額の減少について決議しております。</p> <p>1 資本準備金の額の減少の目的 今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行に備えるとともに配当財源の充実を図るため資本準備金の額の減少を行うものであります。</p> <p>2 資本準備金の額の減少の要領 会社法第448条第1項の規定に基づき、次のとおり資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>(1) 減少前の資本準備金の額 1,611,806千円 (2) 減少する資本準備金の額 1,000,000千円 (3) 減少後の資本準備金の額 611,806千円 (4) 増加するその他資本剰余金の額 1,000,000千円</p> <p>3 日程</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成21年 5月22日 (2) 定時株主総会決議日 平成21年 6月26日 (3) 債権者異議申述公告日 平成21年 5月28日 (4) 債権者異議申述公告最終期日 平成21年 6月29日 (5) 効力発生日 平成21年 6月30日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社 ショクブン	第4回 無担保社債	平成15年 6月26日	24,000 (24,000)	()	0.30	なし	平成21年6月26日
株式会社 ショクブン	第8回 無担保社債	平成16年 3月31日	50,000 (20,000)	30,000 (30,000)	TIBOR(6M)+0.1%	なし	平成23年3月31日
株式会社 ショクブン	第10回 無担保社債	平成16年 9月30日	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	TIBOR(6M)+0.1%	なし	平成23年9月30日
株式会社 ショクブン	第11回 無担保社債	平成16年 9月30日	30,000 (30,000)	()	0.98	なし	平成21年9月30日
株式会社 ショクブン	第12回 無担保社債	平成17年 3月25日	60,000 (10,000)	50,000 (50,000)	0.84	なし	平成23年3月25日
株式会社 ショクブン	第13回 無担保社債	平成17年 12月12日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	TIBOR(6M)+0.1%	なし	平成24年12月12日
株式会社 ショクブン	第14回 無担保社債	平成21年 3月27日	100,000 (32,000)	68,000 (32,000)	0.94	なし	平成24年3月27日
株式会社 ショクブン	第15回 無担保社債	平成21年 8月31日	()	93,000 (14,000)	1.11	なし	平成28年8月31日
株式会社 ショクブン	第16回 無担保社債	平成21年 12月30日	()	100,000 (14,000)	0.91	なし	平成28年12月30日
株式会社 ショクブン	第17回 無担保社債	平成22年 3月31日	()	100,000 (14,000)	0.99	なし	平成29年3月31日
計			524,000 (196,000)	621,000 (234,000)			

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
234,000	158,000	62,000	42,000	42,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,689,000	1,325,000	1.12	
1年以内に返済予定の長期借入金	889,576	1,202,655	1.98	
1年以内に返済予定のリース債務	27,071	56,667		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,370,212	3,124,125	2.22	平成23年4月～ 平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	77,726	133,775		平成23年4月～ 平成27年3月
その他有利子負債				
計	5,053,585	5,842,223		

(注)1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	948,196	941,066	437,678	304,080
リース債務(千円)	56,325	45,982	23,068	8,399

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,673,263	2,522,355	3,097,582	2,591,158
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (千円)	39,615	97,232	246,505	21,326
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	15,938	66,267	139,247	4,996
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	1.43	5.96	12.52	0.45

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,282,368	1,749,015
売掛金	44,107	20,637
原材料及び貯蔵品	120,257	97,702
前払費用	30,393	29,829
繰延税金資産	82,244	84,762
未収入金	2,274	1,784
その他	407	222
貸倒引当金	14,427	122
流動資産合計	1,547,626	1,983,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,234,025	1 2,262,769
減価償却累計額	751,824	819,483
建物(純額)	1,482,201	1,443,286
構築物	1 429,837	1 436,197
減価償却累計額	239,728	273,492
構築物(純額)	190,109	162,704
機械及び装置	41,097	41,177
減価償却累計額	28,558	31,059
機械及び装置(純額)	12,539	10,117
車両運搬具	11,438	11,993
減価償却累計額	9,986	10,746
車両運搬具(純額)	1,452	1,247
工具、器具及び備品	345,165	313,314
減価償却累計額	273,354	259,097
工具、器具及び備品(純額)	71,811	54,217
土地	1 5,644,530	1 5,766,032
リース資産	112,717	234,134
減価償却累計額	13,605	53,256
リース資産(純額)	99,111	180,877
建設仮勘定	-	1,687
有形固定資産合計	7,501,755	7,620,170
無形固定資産		
のれん	7,302	5,575
借地権	5,999	5,999
ソフトウェア	10,274	12,527
ソフトウェア仮勘定	6,457	-
その他	33,298	32,913
無形固定資産合計	63,332	57,015

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	273,294	301,506
関係会社株式	55,171	55,171
出資金	166	166
長期債権	17,220	31,075
長期前払費用	16,416	13,610
前払年金費用	49,643	-
繰延税金資産	54,441	54,472
差入保証金	159,116	154,628
会員権	42,647	-
長期預金	101,600	402,900
その他	23,892	104,914
貸倒引当金	17,220	31,075
投資その他の資産合計	776,389	1,087,370
固定資産合計	8,341,477	8,764,557
資産合計	9,889,103	10,748,389
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 436,108	2 426,837
短期借入金	1 1,689,000	1 1,325,000
1年内償還予定の社債	196,000	234,000
1年内返済予定の長期借入金	1 889,576	1 1,202,655
リース債務	27,071	56,667
未払金	2 137,266	2 134,361
未払費用	167,265	168,356
未払法人税等	30,952	97,207
未払消費税等	33,579	38,637
前受金	120,971	98,312
預り金	11,242	10,415
賞与引当金	147,000	140,000
その他	331	428
流動負債合計	3,886,364	3,932,877
固定負債		
社債	328,000	387,000
長期借入金	1 2,370,212	1 3,124,125
リース債務	77,726	133,775
その他	885	1,178
固定負債合計	2,776,824	3,646,079
負債合計	6,663,188	7,578,957

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金		
資本準備金	1,611,806	611,806
その他資本剰余金	5,132	1,005,138
資本剰余金合計	1,616,938	1,616,944
利益剰余金		
利益準備金	115,004	115,004
その他利益剰余金		
別途積立金	710,000	-
繰越利益剰余金	122,467	771,748
利益剰余金合計	947,471	886,753
自己株式	445,411	447,720
株主資本合計	3,267,009	3,203,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,094	34,554
評価・換算差額等合計	41,094	34,554
純資産合計	3,225,914	3,169,432
負債純資産合計	9,889,103	10,748,389

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	11,213,606	10,866,782
売上原価	1 6,593,333	1 6,231,990
売上総利益	4,620,272	4,634,792
販売費及び一般管理費		
販売促進費	405,901	396,616
広告宣伝費	78,444	69,175
貸倒引当金繰入額	14,304	-
役員報酬	118,904	101,304
給料及び手当	2,182,253	2,168,770
賞与引当金繰入額	111,700	105,600
退職給付費用	30,853	58,472
福利厚生費	345,665	341,646
地代家賃	139,781	139,387
賃借料	85,145	59,414
保守修繕費	81,735	81,077
減価償却費	114,518	133,452
燃料水道光熱費	180,557	156,743
租税公課	62,971	72,616
保険料	51,686	47,475
その他	412,078	412,257
販売費及び一般管理費合計	4,416,504	4,344,012
営業利益	203,768	290,779
営業外収益		
受取利息	2,778	2,874
受取配当金	5 22,765	5 22,881
受取保険金	1,376	1,053
受取手数料	8,790	8,270
受取賃貸料	6,013	5,178
その他	2,905	3,342
営業外収益合計	44,630	43,600
営業外費用		
支払利息	76,931	93,028
社債利息	6,592	4,625
シンジケートローン手数料	2,374	2,374
有価証券運用損	20,294	26,335
その他	2,500	8,098
営業外費用合計	108,693	134,463
経常利益	139,705	199,916

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 13,667	-
投資有価証券売却益	4,686	-
特別利益合計	18,354	-
特別損失		
固定資産売却損	3 15	-
固定資産除却損	4 3,371	4 18,436
賃貸借契約解約損	487	-
特別損失合計	3,874	18,436
税引前当期純利益	154,185	181,479
法人税、住民税及び事業税	38,392	104,582
法人税等調整額	8,035	6,967
法人税等合計	46,428	97,614
当期純利益	107,756	83,864

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 材料費							
(1) 原材料期首たな卸高		66,048			75,011		
(2) 当期原材料仕入高		5,300,776			4,941,047		
合計		5,366,824			5,016,058		
(3) 原材料期末たな卸高		75,011	5,291,812	80.3	55,709	4,960,348	79.6
2 労務費							
(1) 給料手当		673,913			679,409		
(2) 福利厚生費		107,814			108,641		
(3) 退職給付費用		9,407			16,448		
(4) 賞与引当金繰入額		35,300			34,400		
(5) その他		-	826,436	12.5	1,141	840,040	13.5
3 経費							
(1) 地代家賃		21,418			21,602		
(2) 賃借料		92,478			72,405		
(3) 保守修繕費		22,574			21,740		
(4) 減価償却費		61,951			63,608		
(5) 燃料水道光熱費		72,958			66,694		
(6) 支払手数料		111,308			103,090		
(7) その他		92,393	475,084	7.2	82,460	431,601	6.9
当期売上原価			6,593,333	100.0		6,231,990	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,148,010	1,148,010
当期末残高	1,148,010	1,148,010
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,611,806	1,611,806
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	1,611,806	611,806
その他資本剰余金		
前期末残高	4,841	5,132
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	1,000,000
自己株式の処分	290	5
当期変動額合計	290	1,000,005
当期末残高	5,132	1,005,138
資本剰余金合計		
前期末残高	1,616,648	1,616,938
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
自己株式の処分	290	5
当期変動額合計	290	5
当期末残高	1,616,938	1,616,944
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	115,004	115,004
当期末残高	115,004	115,004
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	710,000	710,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	710,000
当期変動額合計	-	710,000
当期末残高	710,000	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	188,553	122,467
当期変動額		
剰余金の配当	173,842	144,583
別途積立金の取崩	-	710,000
当期純利益	107,756	83,864
当期変動額合計	66,086	649,281
当期末残高	122,467	771,748

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,013,558	947,471
当期変動額		
剰余金の配当	173,842	144,583
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	107,756	83,864
当期変動額合計	66,086	60,718
当期末残高	947,471	886,753
自己株式		
前期末残高	437,276	445,411
当期変動額		
自己株式の取得	9,486	2,846
自己株式の処分	1,352	536
当期変動額合計	8,134	2,309
当期末残高	445,411	447,720
株主資本合計		
前期末残高	3,340,940	3,267,009
当期変動額		
剰余金の配当	173,842	144,583
当期純利益	107,756	83,864
自己株式の取得	9,486	2,846
自己株式の処分	1,642	542
当期変動額合計	73,930	63,022
当期末残高	3,267,009	3,203,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,900	41,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,193	6,539
当期変動額合計	39,193	6,539
当期末残高	41,094	34,554
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,900	41,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,193	6,539
当期変動額合計	39,193	6,539
当期末残高	41,094	34,554

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,339,039	3,225,914
当期変動額		
剰余金の配当	173,842	144,583
当期純利益	107,756	83,864
自己株式の取得	9,486	2,846
自己株式の処分	1,642	542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,193	6,539
当期変動額合計	113,124	56,482
当期末残高	3,225,914	3,169,432

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの……移動平均法による原価法。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により当事業年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。</p>	<p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料及び貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>原材料及び貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法）</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 建物(建物附属設備を除く。)…… 定額法 その他の有形固定資産 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～38年 工具器具備品 4～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報) 機械装置については、従来耐用年数を16年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。 この変更は、平成20年度税制改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を変更したことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,088千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。) 定額法 なお、主な耐用年数はのれん及び自社利用ソフトウェアの5年であります。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(4年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「賃借料」および「リース料」として表示されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度よりそれぞれ「地代家賃」および「賃借料」として表示しております。したがって、当事業年度の表示に合わせると前事業年度の「地代家賃」および「賃借料」はそれぞれ、152,392千円および88,475千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「会員権」(当事業年度42,647千円)、「前払年金費用」(当事業年度38,445千円)は資産の総額の1/100以下であるため当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
建物	376,434千円	建物	515,667千円
構築物	36,034千円	構築物	38,829千円
土地	1,141,353千円	土地	1,817,190千円
計	1,553,822千円	計	2,371,688千円
上記は、下記債務の担保に供しております。		上記は、下記債務の担保に供しております。	
短期借入金	609,000千円	短期借入金	925,000千円
1年内返済予定の長期借入金	630,400千円	1年内返済予定の長期借入金	986,400千円
長期借入金	2,010,208千円	長期借入金	2,745,208千円
計	3,249,608千円	計	4,656,608千円
2 関係会社に対する負債		2 関係会社に対する負債	
買掛金	58,994千円	買掛金	65,220千円
未払金	21,105千円	未払金	17,187千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>1 原材料について 当社の商品は、予め設定された原価見積書(食材メニュー)に基づき納入された原材料を、注文を受けた数量のみ単純な仕分け作業により、商品として出荷されますので、製品としての在庫は、発生いたしません。したがって、原価計算は行っておりません。</p>	<p>1 原材料について 同左</p>																								
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,667千円</td> </tr> </table>	建物	3,177千円	土地	10,490千円	計	13,667千円	<p>2 固定資産売却益の内訳</p>																		
建物	3,177千円																								
土地	10,490千円																								
計	13,667千円																								
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	15千円	<p>3 固定資産売却損の内訳</p>																						
車両運搬具	15千円																								
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等撤去費用</td> <td style="text-align: right;">780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,371千円</td> </tr> </table>	建物	360千円	機械及び装置	1,527千円	車両運搬具	2千円	工具、器具及び備品	700千円	建物等撤去費用	780千円	計	3,371千円	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,830千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,436千円</td> </tr> </table>	建物	12,830千円	構築物	864千円	機械及び装置	46千円	工具、器具及び備品	1,195千円	建物等撤去費用	3,500千円	計	18,436千円
建物	360千円																								
機械及び装置	1,527千円																								
車両運搬具	2千円																								
工具、器具及び備品	700千円																								
建物等撤去費用	780千円																								
計	3,371千円																								
建物	12,830千円																								
構築物	864千円																								
機械及び装置	46千円																								
工具、器具及び備品	1,195千円																								
建物等撤去費用	3,500千円																								
計	18,436千円																								
<p>5 関係会社に係る注記 受取配当金には、関係会社からのものが20,000千円含まれております。</p>	<p>5 関係会社に係る注記 受取配当金には、関係会社からのものが20,000千円含まれております。</p>																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	688,934	47,852	2,235	734,551

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,406株

株式分割(1:1.05)による増加 34,446株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,235株

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	734,551	4,999	885	738,665

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,999株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 885株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、営業用軽保冷車およびトラック(車両運搬具)などであります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">262,510千円</td> <td style="text-align: right;">188,466千円</td> <td style="text-align: right;">74,043千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">182,736千円</td> <td style="text-align: right;">135,201千円</td> <td style="text-align: right;">47,534千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">104,533千円</td> <td style="text-align: right;">62,026千円</td> <td style="text-align: right;">42,506千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">549,779千円</td> <td style="text-align: right;">385,694千円</td> <td style="text-align: right;">164,084千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">90,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">164,084千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99,947千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	262,510千円	188,466千円	74,043千円	車両運搬具	182,736千円	135,201千円	47,534千円	工具、器具及び備品	104,533千円	62,026千円	42,506千円	合計	549,779千円	385,694千円	164,084千円	1年内	73,595千円	1年超	90,489千円	合計	164,084千円	支払リース料	99,947千円	減価償却費相当額	99,947千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">195,787千円</td> <td style="text-align: right;">157,332千円</td> <td style="text-align: right;">38,455千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">101,116千円</td> <td style="text-align: right;">74,834千円</td> <td style="text-align: right;">26,282千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">74,509千円</td> <td style="text-align: right;">48,757千円</td> <td style="text-align: right;">25,752千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">371,413千円</td> <td style="text-align: right;">280,924千円</td> <td style="text-align: right;">90,489千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">41,575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">90,489千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,595千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	195,787千円	157,332千円	38,455千円	車両運搬具	101,116千円	74,834千円	26,282千円	工具、器具及び備品	74,509千円	48,757千円	25,752千円	合計	371,413千円	280,924千円	90,489千円	1年内	48,913千円	1年超	41,575千円	合計	90,489千円	支払リース料	73,595千円	減価償却費相当額	73,595千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																										
機械及び装置	262,510千円	188,466千円	74,043千円																																																										
車両運搬具	182,736千円	135,201千円	47,534千円																																																										
工具、器具及び備品	104,533千円	62,026千円	42,506千円																																																										
合計	549,779千円	385,694千円	164,084千円																																																										
1年内	73,595千円																																																												
1年超	90,489千円																																																												
合計	164,084千円																																																												
支払リース料	99,947千円																																																												
減価償却費相当額	99,947千円																																																												
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																										
機械及び装置	195,787千円	157,332千円	38,455千円																																																										
車両運搬具	101,116千円	74,834千円	26,282千円																																																										
工具、器具及び備品	74,509千円	48,757千円	25,752千円																																																										
合計	371,413千円	280,924千円	90,489千円																																																										
1年内	48,913千円																																																												
1年超	41,575千円																																																												
合計	90,489千円																																																												
支払リース料	73,595千円																																																												
減価償却費相当額	73,595千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額55,171千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59,270千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,641千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,979千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券運用損</td><td style="text-align: right;">10,359千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">39,015千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,763千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,934千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">173,964千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,261千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">156,702千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">20,016千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">20,016千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">136,686千円</td></tr> </table>	賞与引当金	59,270千円	未払事業税	4,641千円	未払社会保険料	6,979千円	投資有価証券運用損	10,359千円	減損損失	39,015千円	その他有価証券評価差額金	27,763千円	その他	25,934千円	繰延税金資産小計	173,964千円	評価性引当額	17,261千円	繰延税金資産合計	156,702千円	前払年金費用	20,016千円	繰延税金負債合計	20,016千円	繰延税金資産の純額	136,686千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,322千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,191千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">7,049千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券運用損</td><td style="text-align: right;">12,854千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,326千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,345千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,729千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">171,819千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,082千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">154,736千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">15,501千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">15,501千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">139,235千円</td></tr> </table>	賞与引当金	56,322千円	未払事業税	9,191千円	未払社会保険料	7,049千円	投資有価証券運用損	12,854千円	減損損失	36,326千円	その他有価証券評価差額金	23,345千円	その他	26,729千円	繰延税金資産小計	171,819千円	評価性引当額	17,082千円	繰延税金資産合計	154,736千円	前払年金費用	15,501千円	繰延税金負債合計	15,501千円	繰延税金資産の純額	139,235千円
賞与引当金	59,270千円																																																				
未払事業税	4,641千円																																																				
未払社会保険料	6,979千円																																																				
投資有価証券運用損	10,359千円																																																				
減損損失	39,015千円																																																				
その他有価証券評価差額金	27,763千円																																																				
その他	25,934千円																																																				
繰延税金資産小計	173,964千円																																																				
評価性引当額	17,261千円																																																				
繰延税金資産合計	156,702千円																																																				
前払年金費用	20,016千円																																																				
繰延税金負債合計	20,016千円																																																				
繰延税金資産の純額	136,686千円																																																				
賞与引当金	56,322千円																																																				
未払事業税	9,191千円																																																				
未払社会保険料	7,049千円																																																				
投資有価証券運用損	12,854千円																																																				
減損損失	36,326千円																																																				
その他有価証券評価差額金	23,345千円																																																				
その他	26,729千円																																																				
繰延税金資産小計	171,819千円																																																				
評価性引当額	17,082千円																																																				
繰延税金資産合計	154,736千円																																																				
前払年金費用	15,501千円																																																				
繰延税金負債合計	15,501千円																																																				
繰延税金資産の純額	139,235千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">19.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>減損損失の認容額</td><td style="text-align: right;">29.3%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割額	19.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%	減損損失の認容額	29.3%	貸倒引当金繰入額	3.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">16.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割額	16.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%																				
法定実効税率	40.3%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																				
住民税均等割額	19.3%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%																																																				
減損損失の認容額	29.3%																																																				
貸倒引当金繰入額	3.7%																																																				
その他	0.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1%																																																				
法定実効税率	40.3%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																				
住民税均等割額	16.4%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%																																																				
その他	0.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%																																																				

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 290.04円	1株当たり純資産額 285.07円
1株当たり当期純利益 9.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成20年4月1日付で普通株式1株につき1.05株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 299.91円 1株当たり当期純利益 6.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 7.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 平成21年3月31日	当事業年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	3,225,914	3,169,432
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,225,914	3,169,432
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,122,118	11,118,004

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	107,756	83,864
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	107,756	83,864
期中平均株式数(株)	11,128,060	11,120,733

[前へ](#) [次へ](#)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(資本準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成21年 6月26日開催の第33期定時株主総会において、次のとおり資本準備金の額の減少について決議しております。</p> <p>1 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行に備えるとともに配当財源の充実を図るため資本準備金の額の減少を行うものであります。</p> <p>2 資本準備金の額の減少の要領</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、次のとおり資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>(1) 減少前の資本準備金の額 1,611,806千円 (2) 減少する資本準備金の額 1,000,000千円 (3) 減少後の資本準備金の額 611,806千円 (4) 増加するその他資本剰余金の額 1,000,000千円</p> <p>3 日程</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成21年 5月22日 (2) 定時株主総会決議日 平成21年 6月26日 (3) 債権者異議申述公告日 平成21年 5月28日 (4) 債権者異議申述公告最終期日 平成21年 6月29日 (5) 効力発生日 平成21年 6月30日</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)パロー	100,000	76,300
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	105,000	51,450
		(株)名古屋銀行	44,662	16,971
		(株)三重銀行	50,174	12,995
		(株)ショクブンちた	80	7,503
		(株)トークン	5,000	6,900
		ユタカフーズ(株)	4,000	5,600
		横浜冷凍(株)	5,000	3,350
		(株)横浜銀行	5,000	2,290
		(株)りそなホールディングス	500	591
	その他(1銘柄)	21,000	1	
計		340,417	183,952	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表 計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(投資事業有限責任組合等への出資)		
		ジャフコV2C号 投資事業有限責任組合	1	56,779
		東海夢ファンド第1号 投資事業有限責任組合	50	45,073
		ジャフコ・ジー8(エー)号 投資事業組合	2	13,552
		ライフサイエンス投資事業組合	1	2,148
計		54	117,553	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,234,025	60,508	31,764	2,262,769	819,483	86,593	1,443,286
構築物	429,837	10,795	4,436	436,197	273,492	37,335	162,704
機械及び装置	41,097	310	230	41,177	31,059	2,684	10,117
車両運搬具	11,438	555		11,993	10,746	759	1,247
工具、器具及び 備品	345,165	6,609	38,461	313,314	259,097	23,008	54,217
土地	5,644,530	121,501		5,766,032			5,766,032
リース資産	112,717	121,417		234,134	53,256	39,651	180,877
建設仮勘定		2,464	777	1,687			1,687
有形固定資産計	8,818,812	324,162	75,668	9,067,306	1,447,135	190,033	7,620,170
無形固定資産							
のれん	8,637			8,637	3,062	1,727	5,575
借地権	5,999			5,999			5,999
ソフトウェア	17,639	7,068	1,929	22,778	10,251	4,815	12,527
ソフトウェア仮勘定	6,457		6,457				
その他	34,566			34,566	1,653	384	32,913
無形固定資産計	73,300	7,068	8,386	71,982	14,966	6,927	57,015
長期前払費用	32,271	824	969	32,126	18,515	3,629	13,610

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	三重県松阪市	営業所建物	24,871千円
	京都市山科区	営業所建物	29,891千円
土地	滋賀県大津市	営業所用地	99,216千円
	名古屋市北区	営業所用地	22,285千円
リース資産		充填包装設備	11,970千円
		営業用軽保冷車(74台)	82,044千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,647		449		31,197
賞与引当金	147,000	140,000	147,000		140,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	62,653
預金の種類	
当座預金	1,173,042
普通預金(決済性預金を含んでいる。)	125,213
別段預金	1,162
定期預金	386,343
定期積金	600
計	1,686,362
合計	1,749,015

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ショクブンちた	7,978
(株)食文化研究所(関係会社)	92
その他	12,567
合計	20,637

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
44,107	11,410,121	11,433,591	20,637	99.82	1.04

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

八 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
肉類	10,742
魚貝類	12,115
野菜類	3,928
海産乾物類	5,366
冷凍食品	13,397
加工品	2,478
その他(食料品等)	7,680
計	55,709
貯蔵品	
包装資材	12,249
被服等	9,893
メニュー(販売商品カタログ)	8,601
その他	11,248
計	41,992
合計	97,702

(b) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)トーカン	90,085
(株)食文化研究所(関係会社)	65,220
杉本食肉産業(株)	49,239
丸進青果(株)	27,137
(株)イト商	20,064
その他	175,091
合計	426,837

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	425,000
(株)りそな銀行	400,000
(株)中京銀行	150,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
(株)三重銀行	100,000
(株)三井住友銀行	50,000
合計	1,325,000

ハ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	485,360
(株)三菱東京UFJ銀行	306,000
(株)りそな銀行	131,000
(株)名古屋銀行	91,800
(株)商工組合中央金庫	77,455
その他	111,040
合計	1,202,655

ニ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,505,000
(株)横浜銀行	848,680
(株)りそな銀行	250,000
(株)商工組合中央金庫	243,985
(株)三重銀行	141,528
その他	134,932
合計	3,124,125

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.shokubun.co.jp
株主に対する特典	毎年9月30日および3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対して、それぞれ8千円 相当の当社取扱商品を贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の
規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を
受ける権利及び単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第33期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第33期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第34期第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 東海財務局長に提出
	第34期第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月6日 東海財務局長に提出
	第34期第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月9日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの		平成21年5月28日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ショクブン
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショクブン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ショクブンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シヨクブンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ショクブン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショクブン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ショクブンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シヨクブンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ショクブン
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショクブンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ショクブン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平 五

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショクブンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。